

【第1班】川口市の都市農業絶滅危惧を防げ！

政策提言の概要

目的

- 都市農業は、「新鮮な農作物の供給」だけでなく、「災害時の防災空間」等、多面的機能を有しているところ、高齢化等の影響により農業従事者・農地面積が減少
- 一方、都市住民は、宅地化が進む中でも、都市農地の必要性を感じている
- 都市部へのアクセスや伝統農業の存在など、川口市の強みを活かし、就農しやすい環境づくりや生産の合理化等を促進することで、都市農業維持の一方策とする

現状・課題

【農業全体】

- 川口市の農業者戸数は平成29年から令和2年に39.9%減少
- 農業者のうち60歳代以上が7割強を占め、そのうち46.4%が後継者不在
- 川口市の農業産出額は平成27年から令和2年に46.4%減少
- 川口市の農地面積は494.3ha(植木277.2ha、野菜90.3ha、花き59.9ha)
⇒農地面積の半数以上を占める植木、収益性の高い野菜・花きに分けて整理

【植木】

- ① 後継者確保(収益性の低さ、技術継承の難しさ)
 - ② 販路拡大(国内:需要の減少、国外:輸出コストの大きさ)
- ⇒後継者確保や販路拡大の取組を進める必要があるが、歴史ある産業ゆえに小規模事業者が多く、関係団体も多数存在しているため、**効果的な対策が取りづらい状態**

【野菜・花き】

- ③ 将来的な農地急減の恐れ(現役世代の引退、新規就農者数の少なさ)
- ⇒現時点では喫緊の課題はないが、将来的な農地面積の急減に備えるため、**現状農地面積の維持や新規就農者数の確保**に取り組み、農地が保全される仕組みが必要

政策提言

【植木】

○市内植木組合の集約化

- ①後継者確保・人材育成共同プラットフォーム構築事業(組織体制による後継者確保)
- ②共同機械導入・スマート農業推進事業(スマート機器導入による生産性等の向上)
- ③川口植木デジタルミュージアム構築事業(認知度向上による販路拡大)
- ④安行グリーン・グローバル商談会開催事業(商談機会の創出による輸出拡大)

【野菜・花き】

○都市農地を保全する仕組みづくり

- ⑤農地継続サポートプログラム事業(民間活用による農地貸借の円滑化)
- ⑥市民農園からのステップアップ事業(入居施策の強化による新規就農者の確保)

効果

- 事業者は、①収益性の向上、②技術の継承、③継続可能な環境整備、④ブランド力の向上が図られ、結果的に農地面積の維持につながる
- 農地面積が維持されることで、都市農業の多面的機能が維持され、住民の暮らしが向上する
- また、行政は、①都市計画の維持、②地域ブランドの向上、③地域経済の活性化、④SDGsへの貢献が可能となる

⇒川口市の様々な側面に良い効果が波及

【第2班】 富山市製造業における人材確保のための 転職市場へのアプローチと回帰促進

政策提言の概要

目的

- 富山市の製造業における人材不足の解消

現状分析

- 富山市は医薬品をはじめとする様々な製造業が主要産業である。
- 富山市では人材が不足しており、また若者が多く県外へ流出している。
- 就職市場は年々活発化しているものの、若者のUターン就職率が低い。
- 富山市は全国的に見ても仕事・生活・教育など優れているところが多いものの、市民の主観的な幸福度は低い。

課題

- 転職市場にアプローチしていない
- 製造業＝工場勤務というイメージ

政策提言

- 1 製造業に対する旧来のイメージを払拭
 - 製造業新呼称「ファクトリー・デザイナー」普及プロジェクト
- 2 大学進学・新卒時に県外へ流出しても、将来的に「いつかは富山へ」と思える土壌を中学・高校生のうちから耕す
 - 製造業キャリア教育「ゆめみらいワーク」の展開
- 3 市外(県外)に出た若者がライフステージの変化に合わせて富山市を選択できる環境を構築する
 - 特設・戦略的Uターン転職プラットフォーム構築事業
 - デジタル・オフライン連携による「おためし体験・現地確認」の実施

効果

- 富山市内の製造業における若者(20代～40代)の採用実績の増加

【第3班】 地域資源の活用による部活動の地域展開

政策提言の概要

目的

1. 学校部活動は、顧問教員が指導・引率・大会対応を行うなど、平日・休日ともに長時間勤務の一因となっている。また、少子化により単独校でチームが組めないケースなどが増加している。そのため、将来に渡って持続可能な部活動環境を整備し、生徒が安心してスポーツ・文化芸術を通した多様な学びを続けられるよう、そのあり方を見直す時期を迎えている。
2. 見直しにあたっては、学校が主体的に行う現行の体制から、地域に存在する多様な関係者の協力を得ながら、学校部活動を地域へ展開する手法を検討する。
3. 本提言では、八戸市が定める令和13年度までを目途とした休日の部活動（スポーツ・文化活動）の地域展開に向けた課題解決策を検討する。

現状分析

1. 都市部と郊外部で生徒数の差が大きい。学校間の距離も、比較的密集している地域から他校と著しく離れている地域まで様々である。そのため、市内画一方式の地域展開が難しい。
2. 市内に拠点を置くプロスポーツチーム、大学及び市内で活動する地域クラブと指導者派遣に係る連携体制がとれていない。
3. 指導上のルールや安全管理、ハラスメント防止などに関する知識の統一を目的としたコンプライアンス教育が十分に実施されていない。
4. 地域展開により指導者報酬などの財政負担が生じるが、持続可能な活動に向けた受益者負担に係る議論や行政負担にかかる財源確保策は今後の検討事項である。
5. 部活動の地域連携や地域移行に関する保護者の認知度が十分でない。

課題

1. 学校の特性に応じた地域展開のあり方の検討
2. 団体との連携による指導者確保の仕組みづくりと指導者の質の確保
3. 持続可能な活動に向けた受益者負担の軽減
4. 部活動の地域展開に対する関係者の合意形成

政策提言

1. 八戸市独自の地域展開モデルの構築
2. プロ・大学・地域クラブと連携した指導者派遣の仕組みづくり
3. ふるさと納税、GCF等を活用した財源確保
4. 地域展開に係る理念の共有と対話の場の創出

効果

1. 生徒の学びや自己実現の機会の確保
2. 教員の負担軽減と教育の質の向上
3. 地域ぐるみでこどもを育てる文化の醸成
4. 多様な指導体制の構築と地域の主体性の向上

【第4班】 毎日を、ちょっと健やかに。 －徳島県の糖尿病予防・健康づくり対策－

政策提言の概要

目的

徳島県の人々が糖尿病にかかることなく、健康で長生きすること。

現状分析

- 糖尿病は透析の主要因である糖尿病性腎症を引き起こすなど長期的な治療を要する病気であり、生活の質(QOL)を大きく低下させるが、合併症により生活や就労などに深刻な制限を与えることについては実感されていない。
- 糖尿病は社会的要因（職場環境等）・環境的要因（食事、運動等）に起因。
- 令和5年度の国民医療費は過去最高を更新し、中でも糖尿病医療費は約1兆2千億円と高水準で推移しており、医療費負担の増加要因となっている。
- 徳島県における「糖尿病による死亡率」に着目すると、平成5年から現在に至るまで全国でも高い状態が続いている。

課題

- 健康課題のデータ分析とデータを活用した対策の実施
- 健康に関する知識(健康リテラシー)の向上
- 社会的・環境的要因への対策

対象

30代の働く男女
糖尿病予防の施策
健康リテラシーの向上



幅広い世代
社会的・環境的な
対策



政策提言

①健康診断結果を活用した県内の健康状況の「見える化」

- 地域課題研究会の実施及び市町村との連携強化
- データ連携による地域課題の抽出

②健康増進のための取り組み

- 健康リテラシー向上のための施策
- 前向きな糖尿病予防の啓発
- AI食事診断と食のリスクマップ

③無関心層を取り込むための新しい政策

- 地域健康づくりリーダー制度の創設
- 他分野イベント等とのコラボレーション

④県主導による糖尿病対策コンソーシアムの構築

効果

- 地域特性がある課題に対し、データに基づいた政策立案（EBPM）の実現により、効果的な対応が可能となる。
- 県民の健康リテラシー向上により、健康で長生きする県民が増加するとともに、医療費負担の軽減も期待される。

【第5班】 一宮市における広域連携による運用効率化に基づく 公共交通機関持続可能モデルの検討・構築について

政策提言の概要

1. 背景と課題…公共交通を取り巻く危機の再定義

現在、生産年齢人口の減少や「2024年問題」による深刻な運転手不足により、全国的に路線の撤退・廃止が相次いでいる。一宮市においても、コミュニティバス(i-バス)の収支率が22.2%と行政負担が大きく、自家用車依存による「縮小のスパイラル」が懸念されている。この問題が顕在化する前に、中核市である一宮市が主導して対策を講じる必要がある。

2. 提言の柱

(1) 持続可能な広域運営体制の構築

行政区域を越えた住民の移動実態に合わせ、単独自治体ではなく
岐阜県側を含む周辺市町との広域連携を提言する。

■「運輸連合」の段階的組織化

法定協議会から始め、最終的には官民一体とな
った「運輸連合」による運営を目指す。

■運用の効率化と上下分離方式

複数事業者によるダイヤ・運賃調整や、行政が
資産を保有し民間が運行を担う「上下分離方式」
の導入により、経営基盤を安定させる。

(2) 次世代技術による交通システムの進化

運転手不足の抜本的解決策として、自動運転バス(レベル4)の実装を推進する。

■広域4大ネットワークの構築

一宮駅をハブとし、岩倉市、清須市、
県境を越えた岐阜駅、岐阜羽島駅等を結ぶ
「広域連携自動運転ネットワーク」を構築する。

■コスト削減効果

遠隔監視による「多車両1監視員」体制によ
り、1台あたりの人件費を従来から約75%削減
し、トータルコストを約50%低減できる試算。

(3) MaaSとデジタル技術による利用者増加

一宮市版MaaS「イッテミーヤ」を広域へ拡張し、利便性を高める。

■MaaS「イッテミーヤ」の広域拡張

近隣自治体とのデータ連携(GTFS-JP)を進め、
スマホ一つで予約・決済を完結させる。

■運賃サブスクリプション

運賃サブスクリプション(定額制)の導入。地域
の「モーニング文化」と連携したクーポン付きサ
ブスクなど、新たな利用層を開拓する。

3. ロードマップと期待される効果

2028年度を起点に、5年間で段階的に実装を進める。

2028年

広域連合体の設立、MaaS基盤整備

2030年

自動運転の先行実証、広域デマンド交通開始

2030年

レベル4自動運転の本格実装、広域都市圏MaaSの完成

「期待される効果」 バス網の再編率向上、安定的な運転手確保、および最新技術導入による「移動の自由」の確保を通じ、都市の持続性と包摂性を高める「先行投資」としての公共交通を実現する。

【第6班】 災害で救われた命を失わない ～愛媛県の組織と現場を繋ぐ～

政策提言の概要

目的

災害直接死のみならず、災害関連死の発生を最大限抑止する。

背景・現状

- ・平成 30 年豪雨災害では、愛媛県南予地方を中心に甚大な被害が発生した。しかし、被害が県全体に及ぶ災害が発生した場合、県職員はこれまで経験したことのないような困難な対応を迫られることが予想される。
- ・大規模災害時には、市町の行政機能が著しく低下し、物資供給の混乱や災害時要配慮者への支援不足が懸念される。また、県においても出先機関で若手職員の割合が増加しており、対策本部要員や市町へ派遣するリエゾンとして若手職員が活用される場面が増えることが想定されるが、その資質向上は十分とは言えない状況にある。
- ・避難生活の質が保てずストレスが蓄積されることで、高齢者等は体調を崩し、災害関連死の発生につながる。必要な救援物資を滞りなく供給することが必須だが、市町だけでは物資供給のボトルネックが生じたときに十分に対応できない。
- ・避難所等における災害時要配慮者への支援が不十分になると災害関連死の発生に直結するが、避難所運営の主体である市町職員や地域住民のみでは、福祉の専門的視点に基づく生活支援を十分に担うことは困難である。
- ・発災後の二次的な健康被害を最小限に食い止め、災害関連死の発生を最大限抑止することは、最優先で果たすべき責務である。

課題

- | | | |
|--|--|--|
| <p>1 県の防災体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定職員に負担が集中 ・職員参集率の低さ ・市町へ派遣されたリエゾン職員の資質不足 | <p>2 救援物資支援体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物資集積拠点の開設・運用のノウハウ不足による支援物資の滞留 ・TKBの水準が低く、避難生活の継続により体調を崩す方の発生 | <p>3 避難所等での福祉専門人材による支援体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DWA Tの認知度の低さ ・DWA T派遣調整にかかる司令塔機能の不在 |
|--|--|--|

政策提言

- | | | |
|--|---|---|
| <p>【提言1】県の防災体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内における配備基準の周知徹底 ・防災職員名簿の整備 ・リエゾンの養成 ・訓練の充実 | <p>【提言2】救援物資支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町をサポートするための物流業者との協定強化 ・避難生活の質を高めるための物資確保 | <p>【提言3】避難所等での福祉専門人材による支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DWA Tの認知度向上 ・災害福祉コーディネーターの設置 |
|--|---|---|

効果

効果的な訓練実施やリエゾンの養成等により県の防災体制を強化して被災者支援の初動を充実させ、その上で市町が運営する避難所等に救援物資を迅速に届け、避難所等での福祉支援を充実させることにより、災害関連死の発生を最大限抑止することができる。

【第7班】 課題発見・課題解決能力のある組織の強化 — 県民サービスの維持・向上を目指して —

政策提言の概要

背景・目的

- 「第32次地方制度調査会答申（令和2年）」が指摘するように、2040年頃の地方行政は、深刻な人口減少とそれに伴う致命的な経営資源の制約の下に置かれる。
- 全国的に公務員人気低迷しており、多くの自治体では、必要な採用者数を確保できなくなった、あるいは、採用者数はどうにか確保できてもその質を確保できなくなった、といった課題を抱えている。
- 多様化・複雑化する地域課題に対し必要な行政サービスを提供し続けるため、課題発見・課題解決能力がある組織の実現を目指す。

現状分析

- 人材確保の困難：愛知県には世界有数の企業が集積しており、「地元の世界的な民間企業」が就職先の有力候補となっていることから、公務員の人材確保はより深刻になっている。
- 働き方に対する新しい価値観：若い世代を中心に働き方に対する価値観が多様化しており、自分らしさ、やりがいをもって働きたいと考える人が増加している。終身雇用を前提とした従来のキャリアパスは、今の世代にとっての魅力や動機付けにはなりにくい。
- 配置への不満：「あいち行革プラン2025」や「愛知県人材育成基本方針」を定め、職場環境づくりを推進しているが、エンゲージメント調査から職員は「成果に見合った給与、適切な人事異動」（15.9%）を求めており、現状の配置に納得していないことを示唆している。
- 外部交流への意欲と実績の乖離：職員は自身の能力向上のために「民間企業や他府県等との交流」が効果的であると認識（研修所研修を上回る回答）しているが、実際の派遣実績は年間15名程度であり、ニーズに答えきれていない。

課題

能力評価と人事配置の「事実上のブラックボックス化」
能力の把握不足により、「職員が持つ能力」と「各所属が求める要件」の双方が見えていない。

実践を通じた「課題発見・課題解決能力」の育成機会の不足
社会のニーズを汲み取り、新しい視点で課題に挑む実践的な育成の機会が少ない。

政策提言

新たな「ものさし」による適材適所の人事配置
「職員が持つ能力」と「各所属が求める要件」を4タイプに分類・データ化し、配置のミスマッチや納得感の欠如を解消する。

「STATION Ai」を舞台とした兼業のモデル事業
日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を活用し、職員への「課題発見・課題解決能力の育成機会」として、兼業がもたらす影響を探る。

効果

- 1 社会の変化に遅れず、自立かつ持続性のある組織になる。
- 2 適切な人事配置により、職員の能力が発揮できるようになる。

【第8班】 発災時における避難者への物資支援 ～必要な人に必要な物資をいち早く～

政策提言の概要

背景

- 国内では南海トラフ地震や首都直下地震など、大規模地震の発生が高い確率で予測されており、自治体の災害対応力強化が急務となっている
- 市町村は国や都道府県の支援が本格化するまでの間、初動対応を担うこととなる
- 物資支援は、避難者の命に関わる重要な要素である
- 避難所には大勢の避難者が一斉に押しかけるため、現場が混乱するケースが多い
- 令和6年能登半島地震を経験した金沢市では、今後発生が予測されている大規模地震等の災害に備え、災害対応の見直しを行っている

目的

避難者が安心した避難所生活を送るうえで重要な要素である物資の支援について「**必要な人に必要な数の支援物資をいち早く届ける**」ことを目的とする

現状分析・課題

- 避難所での受付が紙で行われており、受付に時間がかかる
- 避難所で受付した避難者の情報を本部で集約する作業が発生する
- 避難者名簿の情報が十分に活用されていない
- 大規模地震の際には備蓄物資が不足する可能性がある
- 備蓄物資の在庫の確認、台帳の更新が本部でしか行うことができない
- 要配慮者等への速やかな支援体制の構築が難しい
- 医薬品を処方できる体制が構築されていない

政策提言

- 提言1【避難者名簿の整備と活用】
 - ・避難者の受付・避難者名簿作成の電子化
 - ・避難者名簿の活用
- 提言2【物資の在庫把握と調達】
 - ・備蓄物資在庫管理システムの導入
 - ・民間事業者と連携した災害時備蓄品ローリングストックの活用
- 提言3【要配慮者等への物資支援】
 - ・モバイルファーマシーの導入
 - ・要配慮者等への支援体制強化

効果

- 避難者名簿を速やかに整備し活用できる
- 備蓄物資の在庫管理を適切に行うことができる
- 医薬品の提供や要配慮者等への支援が適切に行える

必要な人に必要な数の支援物資を届けることができる